



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 大井電気株式会社  
コード番号 6822 URL <https://www.ooi.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括  
四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

(氏名) 石田 甲  
(氏名) 田中 繁寛

TEL 045-433-1361

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	8,522	△9.0	△1,062	—	△1,007	—	△665	—
30年3月期第2四半期	9,362	△17.2	△875	—	△813	—	△574	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △743百万円 (—%) 30年3月期第2四半期 △633百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△517.06	—
30年3月期第2四半期	△447.14	—

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	17,894	9,198	47.1
30年3月期	19,269	9,994	47.3

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 8,424百万円 30年3月期 9,114百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(平成30年10月31日)公表いたしました「特別利益の計上ならびに業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金は5円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	0.7	100	166.0	200	123.4	200	—	155.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(平成30年10月31日)公表いたしました「特別利益の計上ならびに業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては当該株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	1,470,000 株	30年3月期	1,470,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	180,179 株	30年3月期	184,739 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	1,286,931 株	30年3月期2Q	1,285,387 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成30年6月26日開催の第94期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成31年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 5円00銭 年間配当金合計 5円00銭

2. 平成31年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 15円51銭

## ○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、雇用・所得環境に改善がみられ緩やかな回復基調が継続しております。しかしながら、世界経済につきましては、中国や新興国における景気減速、米国大統領の経済・貿易政策の動向等により先行きが不透明な状況が継続しております。

当社をとりまく市場動向につきましては、主要顧客である電力業界における原子力発電所の稼働停止等による発電コスト増大の影響が長期にわたり継続しております。またスマートメーター・スマートグリッド関連機器への投資は、電力自由化に伴う需要増は一巡しておりますが、特にスマートメーター関連機器において、更なるコスト削減に向けたマルチベンダー化等の動きも出ており、当社の新規参入の機会が見込まれます。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、ネットワーク工事保守が堅調に推移したものの、情報通信機器製造販売が減少したため、85億22百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

損益につきましては、営業損益は10億62百万円の損失（前年同期比1億87百万円の損失増）、経常損益は10億7百万円の損失（前年同期比1億93百万円の損失増）、親会社株主に帰属する四半期純損益は6億65百万円の損失（前年同期比90百万円の損失増）となりました。

以下、セグメントの概況をご報告いたします。

## 〔情報通信機器製造販売〕

スマートメーター・スマートグリッド関連機器が減少したため、売上高は前年同期より16.6%減の45億21百万円となり、セグメント損益につきましては、6億91百万円の損失（前年同期比3億6百万円の損失増）となりました。

## 〔ネットワーク工事保守〕

電力向け通信線路工事および機器工事が減少したものの、キャリア向け通信線路工事および保守が増加したため、売上高は前年同期より1.5%増の40億1百万円となりました。セグメント損益につきましては、3億86百万円の損失（前年同期比1億14百万円の損失減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資 産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ13億74百万円減少し178億94百万円となりました。これは主に、仕掛品が19億82百万円増加したものの、受取手形及び売掛金の回収により34億83百万円減少したことによります。

## (負 債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ5億78百万円減少し86億95百万円となりました。これは主に、工事損失引当金が2億93百万円増加したものの、未払金が4億55百万円減少、短期借入金の返済により3億円減少したことによります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億96百万円減少し91億98百万円となりました。これは主に、配当金の支払64百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失6億65百万円を計上したことによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、事業の関係から、情報通信機器、工事保守の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期から第3四半期における各連結会計期間の売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動がありますが、今般は特にスマートメーター・スマートグリッド関連機器の売上が通年を通して平準化されていることから、同変動が緩和する傾向にあります。

連結予想につきましては、平成30年10月31日に公表しました「特別利益の計上ならびに業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,871,509	3,624,233
受取手形及び売掛金	6,176,409	2,693,321
電子記録債権	370,585	619,617
商品及び製品	328,211	286,864
仕掛品	2,134,209	4,116,726
原材料及び貯蔵品	156,205	259,855
その他	271,583	206,870
貸倒引当金	△6,555	△2,348
流動資産合計	13,302,158	11,805,142
固定資産		
有形固定資産	2,860,390	2,824,160
無形固定資産	460,245	418,191
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,699,424	1,925,512
その他	947,911	922,546
貸倒引当金	△856	△856
投資その他の資産合計	2,646,478	2,847,202
固定資産合計	5,967,114	6,089,553
資産合計	19,269,273	17,894,695

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,972,687	2,113,291
電子記録債務	96,020	108,047
短期借入金	450,000	150,000
未払法人税等	68,880	34,289
未払消費税等	146,659	21,449
賞与引当金	742,335	740,014
役員賞与引当金	7,000	—
工事損失引当金	121,000	414,413
独占禁止法関連損失引当金	201,211	201,211
その他	1,755,799	1,337,584
流動負債合計	5,561,595	5,120,300
固定負債		
役員退職慰労引当金	118,170	26,039
退職給付に係る負債	3,508,223	3,385,256
資産除去債務	85,613	84,781
その他	683	79,555
固定負債合計	3,712,691	3,575,633
負債合計	9,274,286	8,695,934
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,401,317	1,402,573
利益剰余金	5,628,717	4,899,028
自己株式	△571,720	△557,607
株主資本合計	9,166,704	8,452,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208,285	191,390
退職給付に係る調整累計額	△260,698	△219,159
その他の包括利益累計額合計	△52,413	△27,768
非支配株主持分	880,695	774,146
純資産合計	9,994,986	9,198,761
負債純資産合計	19,269,273	17,894,695

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	9,362,406	8,522,097
売上原価	8,025,987	7,358,535
売上総利益	1,336,418	1,163,562
販売費及び一般管理費	2,211,610	2,225,936
営業損失(△)	△875,191	△1,062,374
営業外収益		
受取利息	1,000	523
受取配当金	10,325	11,545
受取賃貸料	27,595	28,694
貸倒引当金戻入額	5,822	4,207
その他	18,827	11,850
営業外収益合計	63,571	56,821
営業外費用		
支払利息	949	751
その他	1,348	1,178
営業外費用合計	2,298	1,930
経常損失(△)	△813,918	△1,007,483
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,263
受取補償金	13,662	—
特別利益合計	13,662	10,263
税金等調整前四半期純損失(△)	△800,256	△997,220
法人税等	△87,352	△228,112
四半期純損失(△)	△712,903	△769,107
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△138,160	△103,681
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△574,743	△665,426

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△712,903	△769,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,668	△13,895
退職給付に係る調整額	23,819	39,884
その他の包括利益合計	79,488	25,988
四半期包括利益	△633,415	△743,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△488,461	△640,782
非支配株主に係る四半期包括利益	△144,953	△102,337



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△800,256	△997,220
減価償却費	217,134	223,355
株式報酬費用	—	3,843
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,822	△4,207
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,243	△2,321
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,375	△7,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△659	△13,330
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△42,547	△63,956
工事損失引当金の増減額(△は減少)	94,185	293,413
受取利息及び受取配当金	△11,326	△12,068
支払利息	949	751
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△10,263
売上債権の増減額(△は増加)	1,971,848	3,362,075
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,428,032	△2,044,819
その他の資産の増減額(△は増加)	68,519	105,773
仕入債務の増減額(△は減少)	△158,543	154,637
未払消費税等の増減額(△は減少)	△81,268	△194,921
その他の負債の増減額(△は減少)	△298,854	△482,371
その他	112	△200
小計	△509,179	311,168
利息及び配当金の受取額	11,262	11,997
利息の支払額	△889	△643
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	275,353	△65,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	△223,452	256,782
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△124,278	△101,903
有形固定資産の売却による収入	125	95
有形固定資産の除却による支出	—	△832
無形固定資産の取得による支出	△115,349	△43,133
投資有価証券の取得による支出	△3,319	△18,438
投資有価証券の売却による収入	—	19,800
貸付けによる支出	△636	△200
貸付金の回収による収入	1,695	776
その他	△25,420	7,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267,182	△135,906
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	△300,000
リース債務の返済による支出	△565	—
自己株式の取得による支出	—	△1
配当金の支払額	△128,538	△64,263
非支配株主への配当金の支払額	—	△4,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△329,103	△368,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	△203	325
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△819,941	△247,275
現金及び現金同等物の期首残高	4,733,218	3,811,509
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,913,276	3,564,233

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

## 1. (「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## 2. (役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労金制度につきましては、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会において役員退職慰労金の打切り支給について承認可決されました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分78,800千円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の連結子会社については引き続き、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を固定負債の「役員退職慰労引当金」として計上しております。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	5,419,142	3,943,263	9,362,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	152,637	142,156	294,793
計	5,571,780	4,085,419	9,657,200
セグメント損失(△)	△385,120	△501,721	△886,842

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△886,842
セグメント間取引消去	11,650
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△875,191

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 (固定資産に係る重要な減損損失)  
 該当事項はありません。  
 (のれんの金額の重要な変動)  
 該当事項はありません。  
 (重要な負ののれん発生益)  
 該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	4,521,022	4,001,074	8,522,097
セグメント間の内部売上高又は振替高	124,893	156,586	281,479
計	4,645,916	4,157,661	8,803,577
セグメント損失(△)	△691,419	△386,827	△1,078,247

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,078,247
セグメント間取引消去	15,872
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,062,374

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 (固定資産に係る重要な減損損失)  
 該当事項はありません。  
 (のれんの金額の重要な変動)  
 該当事項はありません。  
 (重要な負ののれん発生益)  
 該当事項はありません。